

書 評

N・カルドア『英国経済の成長率はなぜ低いか』

N. Kaldor, *Causes of the Slow Rate of Economic Growth of the United Kingdom*, Cambridge University Press, 1966, 40 pp.

第2次大戦後英国経済は、しばしば危機に見舞われ、その経済成長率は先進国中最低である。この事実は全国民的な関心の的となり、その原因が論議されているが、カルドア教授は最近ケンブリッジ大学経済学部教授就任講演においてこの問題を取りあげ、広く国際的視野にたって実証的経験的な理論に基づく所論を展開した。

教授は「ある国の経済の成長率が急速であるのは、その国の第2次部門とくに製造業の急速な成長率と結合した現象で、その国の経済が未成熟から成熟段階に移行する中間段階の特色である」と規定する。そして「英国経済は他国にさきがけ早期に成熟段階に到達したため、更により高度の生産水準と、1人当り実質所得水準を獲得するために必要とする、潜在能力を汲みつくしてしまったことが、その成長率を低くしている基本原因である」という。この「経済成熟段階説」ともいうべきものが、彼の所論の基本仮説である。教授は世界の12の先進工業国における、国内総生産と製造業の成長率との間にみられる非常に高い相関々係に基づいて、その因果的関連を説明する一般仮説を求め、この経済成長力の主役である、製造業の生産性増加率を決定するものは、規模の経済であると考え、生産性増加率が規模の拡大率を決定するのではないという。彼のこの所論は古典派的な一種の収穫逡増の法則を認めるものであるが、近来「Verdoornの法則」として注目される、生産性の向上と生産規模の関連について、種々の実証的検証を行いその妥当性を論じている。経済の成長が製造業の成長率によって支配される時、その製造業の成長率を決定する要因については、これを消費投資純輸出等の需要要因と、資材労働力等の供給要因に分けて分析する。

戦後日本の高い経済成長率にも言及しており、需要の成長とともに日本の製造業が、彼のいわゆる第4段階に突入したことを指摘する。しかし、史的経験に従えばこの段階はやがて変遷しなければならない。

供給側の要因として資材と労働力の制約の問題、とくに資材輸入に関する支払バランスの圧迫の問題に注目するが、英国経済の成長率の低さをこの問題にのみ帰することは妥当でないとする。そして、英国製造業の成長率を低くしている基本的な制約要因は、その労働力不足であると結ぶ。とくに労働力給源としての農業人口の役割の大であることを、12カ国の経済成長率と農業人口の関連によって指摘する。その割合が高く第2次部門の追加労働力として機能した国々では経済成長率は高く、そうでない国では経済成長率の低いことを示す。この意味で農業人口をなお保有する日仏伊等は潜在的な成長力を有するという。

とくに英国ではその労働力の増加率は必ずしも低くなく、むしろ他の5カ国より大であったにもかかわらず、農業人口規模の最小であったことが、製造業の追加労働力を困難にしその成長率を低下させたという。

労働力の高度の部門別配分に到達している英国では、第3次部門における雇用もそのままでは必ずしも工業労働力の給源とはならない。そこに成熟段階にある産業構造の特質がある。かくて、農業労働力の供給余力の存在は経済成長の先決条件であるが、英国経済が労働力不足を甘受せざるを得ぬ限り、乏しい労働力は社会的効率を考へて適正に配分すべきであり、国際分業に立脚する他国の工業の代替によって、規模の経済の利益を享受することが重要であると結論する。

以上のカルドア教授の実証的政策論的所論は、転換点に立つ日本の人口問題からみて、今後の日本経済の成長（成熟）にとってきわめて示唆に富むといわねばならぬ。

(林 茂)